

ニューヨーク市の経済産業政策と産業人材の育成政策について

I- 主要産業および経済活動の概観

1993年発行の「ニューヨーク市全般の産業研究 (Citywide Industry Study)」¹は、5つの報告書から成る。第一部の「産業動向 (Industry Trends)」は、市の指定製造業地区 (manufacturing zoned areas) の産業活動がどのように行われているかを理解するために作成されたものである。この報告書によれば、製造業の基盤は1960年代から衰退し始めたが、以下に挙げるように、その原因の多くは市の関与が及ばぬものであった。

- 世界および全米規模での広範な経済移行の結果、ニューヨーク市の主要産業はいわゆるサンベルト地帯 (米国南部を東西に延びる温暖地帯) の都市や国外へと移転した
- 輸入競争や技術的変革により、現地および国内生産の必要性が低減した
- 輸送や貿易業が、ニューヨーク以外の国内各都市に分散した
- 郊外や南部、西部への人口移動にとともに、ビジネスや産業もそれらの地域に流出した

世界貿易センタービルの喪失とウォール街をはじめとするダウタウンのビジネス中心地の惨状にもかかわらず、ニューヨーク市は依然として国際および米国金融界中心であり、金融サービス、メディア、エンタテインメント、テレコミュニケーション、製造、貿易といった各産業の本拠地であり続けている。ウォール街では高記録を更新しており、金融サービス産業の求人は安定している。金融、保険、広告業等の多くの全米規模の企業がニューヨーク市を本拠としており、マンハッタンと他の4区を合わせると、市内に本社を置くフォーチュン1000社番付に入る企業数は全米一である。ニューヨーク市は世界10指の証券会社のうちの8社と、大手法律事務所の約40%の拠点であり、銀行は世界から220行が進出している。ニューヨーク市最大の産業は従来から出版業であり、出版社数は全米のどの都市よりも多く、出版業従事者はおよそ13,500人である。また、アパレル産業地区 (Garment District) を核とした服飾産業は多数の工場を有しており、その従業員には何千人にも上る。

ここ10年～15年では、ハイテクやニューメディア産業の成長がめざましく、その傾向は特にシリコンアレー (マンハッタンのソーホー地区を中心としたハイテク企業の集積地) において著しい。ニューヨーク市では、インターネットにアクセス可能なオフィススペースの建設および改築に「デジタルNYCプログラム (Digital NYC—Wired to the World Program)」を通じて積極的に取り組み、何万マ

¹ 「ニューヨーク市全般の産業研究 (Citywide Industry Study: New Opportunities for a Changing Economy: Summary Report)」ニューヨーク市都市計画局、1993年
<http://www.nyc.gov/html/dcp/html/pub/indust.shtml>

イルもの光ファイバー網などの設備の整備のみならず、各種優遇措置や資金獲得支援も行ってきた。

大手製薬数社がマンハッタンのミッドタウンに拠点を置く現在、生命科学の研究開発も新分野として伸びている。ファイザー社は新規建設や老朽化した事務所の改装等の大規模な拡張計画を発表しており、ニューヨーク市に新しく 2,500 職をもたらすことになる。金融および銀行業は、マンハッタンの本店を建設中のバンクオブアメリカに象徴されるように急成長している。コマースバンクやソブリンバンクもニューヨーク市を拠点としており、マンハッタン以外の区への拡張を計画中である。さらに、金融コンサルティングや知的資産を専門とする法律事務所も盛況である。

大々的な広告キャンペーンが目を引く観光業はニューヨーク経済に大きく貢献している。ホテルの客室稼働率は現在 85%を上回っており、空港利用も大幅に増加した。アートやカルチャーを体験しようとニューヨーク市を訪れる多くの観光客を見込んだレジャーおよびサービス業従事者は 60 万人以上にのぼる。

ニューヨーク市のテレビや映画制作会社も、成長産業のひとつである。およそ 150 のスタジオとステージがこの産業を支えているほか、市内では映画制作費用も手頃である。音楽産業で「ビッグファイブ」と呼ばれるレコード会社のうち 3 社がニューヨーク市を拠点としている。

II - ニューヨーク市の経済および産業データ

国の経済状況を最も的確に示す値は国内総生産 (GDP) であるが、ニューヨーク市では市内総生産 (GCP) —すなわち、ある一定期間 (四半期あるいは年間) にニューヨーク市内で生産された製品およびサービスのドル高一がこれに相当する。

米国、米国 50 州ならびに全市では、以下の 5 つの経済指標を用いて評価と分析を行っている。

- GDP (国内総生産) / GSP (州内総生産) / GCP (市内総生産) の成長率
- 雇用者数
- 個人所得税成長率
- インフレ率
- 失業率

これらの経済指標における顕著な増減は、国や地域、州あるいは市の経済に影響を及ぼすことがある。

ニューヨーク市会計検査官局 (The New York City Office of the Comptroller) 主任エコノミストのフランク・ブラコーニ氏によれば、ニューヨーク市の GCP は総

計であり、産業セクター別に分けることはしないという。ニューヨーク市の市内総生産がニューヨーク州のGSP²に占める大きな割合に留意されたい。ブラコーニ氏によれば、理論的にはニューヨーク市のGCPを産業セクターごとに切り分けたならば、各産業セクターの占める割合は、二、三の例外を除くもののGSPを反映するものになるという。

1996年から2006年までのニューヨーク市のGCP(四半期/年間)は本レポート末尾に付す。これを見てわかるとおり、2003年の第3四半期までは、ニューヨーク市の経済が同時多発テロとその余波による打撃を受けた2001年を除き、実質および名目GCPともに増加している。過去10年間にわたるニューヨーク市の経済成長は、一言で説明できるものではなく、ニューヨーク市の健全さを測定する5つの経済指標の増加は多くの理由がある。例えば、観光業の成長と再興、不動産ブーム、投資銀行や金融サービス業の驚異的な伸び、さらにウォール街の収益増大などが挙げられる。

ニューヨーク市会計検査官局が発表した最新の経済データによれば、ニューヨーク市の経済成長は2006年第2四半期(2006年4月～6月)に鈍化している³。市全体の経済的実質GCPは、2006年第2四半期に2.9%成長しており、第1四半期の4.3%をやや下回るが、第2四半期の米国GDP成長率2.6%は上回っている。これは、長いあいだ予測されていた景気減速の到来という徴候かもしれないが、景気後退が始まるということでは決してない。前述の経済5指標に目を向けると、ニューヨーク市および全米で向上したのは2つだけである。

- 2006年第2四半期のニューヨーク市の雇用者数では、季節調整後の年率で1.6%または12,800職の増加がみられ、その内訳は民間セクターが12,400職、公共セクターが400職であった。しかしながら、この時点での市の合計数は、この数字がピークに達した2000年第4四半期よりも依然10万職少ないままとなっている。
- 給与差し引きの個人所得税額は、2006年第2四半期に6.2%増加している。ニューヨーク市のインフレ率は、過去15年で最高の4.7%に到達した。エネルギー価格および食料価格を除いたコアインフレ率は過去4年で最高の3.8%を記録、エネルギー価格の上昇率は、全米平均21.6%に対し、ニューヨーク市では21%であった。
- 2006年第2四半期のニューヨーク市の失業率は、1988年第2四半期以来最低の5.2%にまで低減。また、有職の市内居住者数合計、労働力人口率、および人口に対する雇用率において過去最高記録が達成された。

² <http://www.empire.state.ny.us/nysdc/CoverSheets/gspcmcpv.asp>

³ 経済ノート第14巻第3号(Economic Notes Vol. XIV, No. 3)、2006年11月

www.comptroller.nyc.gov/budget

ニューヨーク市の経済の概観は、ニューヨーク市経済開発公社発行の「Economic Snapshot」2006年11月号を参照のこと⁴。

III - ニューヨーク市経済の現況 (2006年)

2006年11月発行のニューヨーク市財政計画概要 (Financial Plan of the City of New York)⁵は、同市が現在強気の経済成長を遂げていることを示している。ウォール街の収益は急増しており、予測では2006年には145億ドルに達する。また、市内の職数の増加により2006年には新たに53,900職の追加が見込まれるほか、賃金も同じような成長をたどることになる。インフレ率はやや高めだが、2008年には落ち着くと予測されている。商業用不動産市場は、低率の空きスペースと高率の賃貸料により引き続き強気となる見通しである。⁶

強気の経済成長の結果、殆どの産業が2003年以来伸びており、2006年第3四半期までには、ニューヨーク市の経済は12四半期連続成長を遂げたことになる。ニューヨーク市の経済回復はその他の米国各都市より2年遅れで始まったとはいえ、2006年にはより堅調な推移をみせている。しかしながら、GCPの年間平均成長率は2005年第1～3四半期には3.6%だったのに比べて2006年同時期には3.2%だったことから、成長は減速しつつあることがうかがわれる。一方、雇用者数では2006年の最初の10ヶ月のほうが2005年同期間よりも速い成長を遂げている。

保健医療分野は、ニューヨーク市の経済・労働市場にとって重要である。財政政策研究所の労働市場報告書 (Fiscal Policy Institute Labor Market Report) によれば、保健医療産業はニューヨーク市の37万5千人に職を提供しており⁷、雇用数では第一位である。このセクターはさらに、経済の好不況にかかわらず一定の成長傾向を示している。

ニューヨーク市が2006年に職数の減少をみた主要産業は製造業と情報産業だけであり、製造業では1,400職が失われ、出版／映画／テレコミュニケーション等の情報産業では2006年の最初の10ヶ月間で700職が削減された。

2006年の最初の10ヶ月間にニューヨーク市で最多の職を創出した分野は教育と保健医療であり、総計14,300職が追加された。また、職数の堅調な伸びは住民

⁴ <http://www.nycedc.com/NR/rdonlyres/6EEC0A4D-98BD-4D07-A3E5-36D4F10002B1/0/EconomicSnapshotNovember2006.pdf>

⁵ http://www.nyc.gov/html/omb/html/finplan11_06.html

⁶ ニューヨーク市財政計画概観 (Review of the Financial Plan of the City of New York) レポート 11-2007、<http://www.osc.state.ny.us/osdc/rpt11-2007.pdf> (ニューヨーク州副会計長官 2006年11月)

⁷ ニューヨーク市の保健医療分野に関する産業傾向報告書 (財政政策研究所)、2002年6月 <http://www.fiscalpolicy.org/HealthCareProfile.pdf>

および市外からの訪問者への小売需要に対応する産業にも現れている。ニューヨーク住民の個人所得が強気の成長を遂げたこと、観光業が再び記録的な伸びを達成したことが功を奏し、小売業では7,100職、レジャーおよびサービス産業では8,400職がそれぞれ追加された。また、市内の住居用ビル建設ブームを反映し、建設業では4,200職が追加された。

2006年の1年間にニューヨーク市経済がプラスの発展を遂げたのは、金融活動ならびに業務・専門サービスが継続的に成長したためである。金融セクターでは8,100職、業務・専門サービスにおいては11,900職がそれぞれ追加されたが、2005年に比べて大幅な増加となっている。

ニューヨーク市経済の中核は、金融サービスである。2006年初頭には、連邦準備制度による金融引き締め政策が証券業の経済成長を阻むのではないかと懸念された。しかし、このような連邦準備制度の金融政策にもかかわらず、将来的な金利上昇という脅威が緩和されるにつれ株式市場は盛り返しをみせ、上場各社は高収益を報告した。

2007年には、ニューヨーク市の経済成長はより緩やかになると予測されるが、景気が後退する確率は低い。現時点では、ニューヨーク市の住宅市場の行方は不確かである。しかしながら、市長の持続可能に関する諮問委員会 (Sustainability Advisory Board) は最近「pla NYC」という報告書⁸を公表し、汚染のため30年間放置されていた土地を再生し、低所得者向け住宅の開発を通じての経済成長を打ち出している。同報告書には、持続可能な都市を今後25年間で創り出すための10箇条の目標が掲げられている。

1. 低価格で持続可能な住宅の建設
2. 観光客／住民／通勤者に対応した交通容量の改善
3. 公園の建設
4. 水道バックアップシステムの開発
5. 道路、地下鉄、貨物線路の修復の完成
6. 環境を配慮した安定した電力提供
7. 地球温暖化の原因となる排気ガスの30%以上削減
8. 全米大都市のなかで最も空気のきれいな都市になるという目標達成
9. 汚染された土地の浄化
10. 水路の90%を野外活動用に解放—汚染の削減と自然保護区域指定

IV - ニューヨーク市の経済産業政策

⁸ ニューヨーク市2030年 - PLANYC、市長の持続可能に関する諮問委員会 (Mayor's Sustainability Advisory Board) 報告書、2006年12月、www.nyc.gov/planyc2030

ブルームバーグ市長が就任したのは、米同時多発テロ数ヶ月後の2002年1月であった。ブルームバーグ政権の第一の経済目標は、ニューヨーク市民のために機会を創出することである。この目標を達成するために、1) ビジネス環境をよりよくする、2) 経済の多様化を図る、3) 生活の質を高める、という戦略が立てられた。この3つの戦略のためのそれぞれの政策は以下のとおりである。

「生活の質を高める」

- A すべての所得層のニュー Yorker に適切な住宅を供給する
- B 住宅と公園を作るため、市内5区のウォーターフロントを再生する
- C 周辺地区の開発を進めるため、戦略的に公園とオープンスペースを建設する
- D ニューヨークが住み、働く場所として魅力的になるよう居住適性を高める

「ニューヨーク市のビジネス環境をよりよくする」

- A 経済成長に必要なキャパシティを追加するため、central business district (市内の核となる9地域)を開発する
- B 優遇措置と積極的な活動を通じて企業(ローワーマンハッタン、他地域・外国企業など)をひきつけ、維持する
- C 中小ビジネスをパートナーと位置づけて支援するため、顧客サービス志向を導入する
- D ニュー Yorker とビジネスの才能のある人材に雇用を提供できるよう市内の労働力を成長させる
- E 経済成長のため、交通とその他のインフラを改善する

「経済を多様化させる」

- A インフラへの投資と新しいマーケティング手法で観光を促進する
- B 優遇措置と積極的な活動を通じて企業(テレビ、映画、ラテン系メディア)をひきつけ、維持する
- C 成長可能性があり、ニューヨーク市の競争力を高める産業を増やす

ニューヨーク市は、これらの戦略に基づいて産業セクターを支援する包括的政策を案出した。この政策では、既存プログラムの調整と新優遇措置が盛り込まれており、ともに各産業の従業員と企業、そして産業セクター全体を支援している。

以下は、ニューヨーク市の経済および産業発展を促進するためのニューヨーク市の主な部局とそれらの主なプログラムである。

1 ニューヨーク市経済開発公社 (New York City Economic Development

Corporation, NYCEDC) はニューヨーク市との契約で運営される非営利団体であり、市の経済開発サービスの中核をなす。低利融資や税の優遇措置、低コストのエネルギープログラム等を通じ、企業が競争力を高め目標を達成できるよう支援している。2007年度予算によれば、同公社の職員数は388人となっている。

NYCEDC のウェブサイトの市長メッセージによれば⁹、NYCEDC は、「オープンスペースの創出、中低所得者向け住宅の供給、ニューヨーク市に拠点をおき拡張する企業の支援、成長可能性のある産業への投資などを通して、ニューヨーク市をより住みやすく、働きやすい場所にする。NYCEDC は、企業が不動産を見つけ、ビジネス機会を開発し、資金を調達し、エネルギーコストと税金を節減するのを支援する。」

2 ニューヨーク市産業開発局 (New York City Industrial Development Agency, NYCIDA) は、経済的に健全な商業および産業基盤を積極的に促進・維持・誘致・奨励・開発し、ニューヨーク市の失業や停滞を防ぐ目的で 1974 年に設立された。ニューヨーク州法による公益法人であり、ニューヨーク 5 区の経済開発奨励、既存職の維持と新しい職の創出、ならびに誘致支援を行っている。同局を通じてニューヨーク企業は設備投資を行い、既存業務を拡大することで競争力を高めている。NYCIDA は、連邦政府、州、地方税の 3 税に対する免税制度、資産を獲得・捻出するための税優遇措置を企業に提供している。なお、年間約 600 万ドルの運営管理支援を NYCEDC から受けている。

ブルームバーグ政権の第一の経済開発目標は、ニューヨーク市民のために機会を創出することである。調査によれば、ニューヨーク市は成長産業を失う危険にさらされているという。それらの産業セクターを支援する包括的政策は、ニューヨーク市をより多様でビジネスのやりやすい街にし、市民の生活の質を向上させるという三本立て戦略の要であり、既存プログラムを調整し、相補的なイニシアチブを追加するものである。次に挙げる新産業政策は、成長を阻む諸問題—スペース不足、高コスト、ビジネスのやりにくい環境—に対処し、ニューヨーク市の競争性を強化する。

- I. 企業が拡張や移転先として利用できる産業振興地区 (Industrial Business Zones, IBZ) を指定する。これらの地区は住宅地としての利用が禁止され、新規および拡張を望む企業に対して移転費用の融資が行われる。ビジネスソリューションに焦点を当てた地域計画が実施され、用地は拡張および移転予定企業を対象に販売される。
- II. 産業用地の不法な転用の防止、市所有地の産業用地としての利用、用地開発や維持費用の削減により、産業用地の供給を保護し活性化する。
- III. ニューヨーク市ビジネスソリューションの焦点を工業に置き、教育／研修／雇用促進サービスを提供することで工業を支える「工業にやさしい環

⁹ <http://www.nycedc.com/Web/AboutUs/MayorMessage.htm>

境」を育成する。産業用エネルギーの消費者団体を結成し、2年に1度実施されるニューヨーク市の産業調査「Industry NYC」¹⁰を行う。

- 3 市長室工業製造業振興部 (Mayor's Office for Industrial and Manufacturing Businesses, NYCOIMB) はブルームバーグ市長によって2005年、ニューヨーク市の関連機関における政策の実施状況を監督するために設立された。新しく発足した工業製造業ビジネス審議会 (Industrial and Manufacturing Business Council, IMBC) の運営管理業務担当ディレクターが長である。IMBCは公共-民間パートナーシップであり、市長の任命する委員は市に対して産業政策に関する助言を行い、工業・製造業セクターのニーズや機会についての戦略的思考を促している。15名の委員は、ニューヨーク市の経済開発を担当する部局、企業トップ、研究者や学識者、不動産その他産業の代表者で構成されている。
- NYCOIMBでは以下の各種インセンティブを提供し、上記政策のすべてを実現する意向である。¹¹
 1. 税金インセンティブプログラム (Tax Incentive Program)
 2. エネルギー・インセンティブプログラム (Energy Incentive Program)
 3. ニューヨーク州エネルギー研究開発公社プログラム (NYSSERDA Program)
 4. エンパイアゾーン・インセンティブプログラム (Empire Zone Incentive Program)
 5. エンパワメントゾーン・インセンティブプログラム (Empowerment Zone Incentive Program)
 6. 産業開発局プログラム (Industrial Development Agency Program)
 7. 労働力開発ベネフィット (Workforce Development Benefits)
 8. 産業競争力プログラム (Industrial Competitiveness Program)
 9. その他のインセンティブプログラム
- 5 ニューヨーク市の中小企業局 (Department of Small Business Services, NYCSBS) はブルームバーグ市長が2002年11月7日、Department of Business Servicesを改称する法律に署名した際に設立された。名称変更により、中小企業の支援を行う市の機関ということが明らかになり、支援を仰ぐ中小企業は同局に連絡するという公共の認識が高まった。主要プログラムは、ニューヨーク市ビジネスソリューション (NYC Business Solutions) である。事業に関する広範な質問に対し迅速かつ無償で回答を提供し、中小企業が直面する課題に効率

¹⁰ ニューヨーク市産業政策「Protecting and Growing New York City's Industrial Job Base (ニューヨーク市産業部門における雇用基盤の保護と育成)」、マイケル R. ブルームバーグニューヨーク市長、2005年1月 <http://www.nyc.gov/html/imb/downloads/pdf/whitepaper.pdf>

¹¹ NYCOIMBのプログラムの詳細は以下のサイトを参照のこと。
http://www.nyc.gov/html/imb/html/help/help_incentives.shtml

よく取り組めるよう、市内6ヶ所の事務所に配備された25~30名のスタッフが支援にあたっている。

- NYCSBS インセンティブプログラムは、資格を満たす企業を市/州/連邦の投資、雇用促進/異動/人材保持、運営経費の削減を促進するプログラムへと結びつけるものである¹²。
- NYCSBS のビジネスソリューションは、企業の従業員向けに個々に応じた研修を企画し、研修費用にあてるための助成金やその他の手段を企業が確保できるようにする。従業員の技術育成に重点をおき、成長目覚しい企業や市場変化に対応する企業を支援するものである。

ビジネスソリューションプログラムは、以下の点で雇用主を支援している。

- 助成金プログラムの紹介
- 助成金プログラム要件の明確化
- 技術的な援助の提供
- 従業員研修を支援できる組織に関する情報の提供

6 市長室国連領事儀典局—国際ビジネス部門 (Office of the Mayor's Commission for the United Nations Consular Corps and Protocol – Division for International Business) は、市長室と、国連本部・各国政府代表・領事館・国際機関との連携を担っている。ニューヨーク市で事業を行うにあたり必要な連邦・州・市の全機関との交渉調整を行い、個別に説明会を設けている。適切な銀行、不動産、建設、保険会社や、従業員に必要な手続き(移民/税関/ビザ手続きなど)の紹介などを行っており、2名の正規職員と数名の研修生によって運営されている。

V – 職業教育における政策とイニシアチブ

職業教育または専門職・技術教育 (Career and Technical Education, CTE) では、生徒が作業を中心とした実践的な職業に就く準備をする。その内容は従来学究的なものではなく、特定の職業に直接関連したものである。

20世紀末までの職業教育では、例えば自動車や航空機の整備、配管、溶接、石工、大工仕事といった特定の技術職に焦点が絞られ、昔ながらの見習い制度的学習法をとってきたといえる。しかしながら、労働市場が専門化し、より高度な技術が求められるにつれ、政府や企業は、公的資金による研修機関や、助成金によ

¹²中小企業向けインセンティブプログラム (Small Business Incentive Programs) の詳細は以下のサイトを参照のこと。 http://www.nyc.gov/html/sbs/nycbiz/downloads/pdf/business_incentives_pamphlet.pdf

る見習い制度等を通じ、職業教育の将来に多くの投資を行うようになってきている。高卒以上の職業教育は通常、技術専門学校または各地のコミュニティカレッジが行っている。

21世紀に入り、米国の職業教育は過渡期を迎えている。従来の職業教育は、大卒であることを求められない職業を対象としていた。しかし、過去20年間に職業教育の目的は、生徒を学問／職業／技術面で育てていくことへと変化してきた。一般教養と職業教育が統合され、一産業のあらゆる側面を学び、成績評価等の改善努力を取り入れている。現在の職業教育政策では、高校生はそれ以上に進んで学習を続け、卒業後2年制教育機関で履修中の学生は4年制を修了するよう奨励している。伝統的な職業教育は、より広範な目的—すなわち、一般教養の比重を高め、幅広い選択肢を提供すること—に取って代わられつつある。

米国では、専門職・技術教育への取り組みは州によってさまざまである。職業技術教育の大部分はコミュニティカレッジによって行われるが、州立大学と同等の単位制度に基づく独自の技術教育機関をもつ州もある。

中学校や高等学校では従来、家庭経済学、木工／金工、タイプ、ビジネス、製図、自動車修理等の職業コースがあった。教育改革により達成目標に基づく評価がなされるようになってから、多くの学校で一般教養に力を入れるようになっていった。「学校から職場へ (School to Work)」というプログラムは、一般教養を仕事に結びつけるという連邦および州のイニシアチブに基づくものであり、生徒が日中ボランティアで職場体験をすることもある。

1 連邦政府の役割

連邦政府は、主としてカール D. パーキンス専門職・技術教育法 (Carl D. Perkins Career and Technical Education Act) を通じて職業教育に関与している。2006年に再承認され、2006年8月12日にジョージ W. ブッシュ大統領の署名をもって法制化された。同法により、専門職・技術教育履修生の学業達成度が一層重視され、高等学校と高等教育機関との結びつきが強化され、州および地域の説明責任も向上することになる。

米教育省の職業教育・成人学習局 (Office of Vocational and Adult Education, OVE) では、同法による基金で賄われる活動を指揮している。同局の次官は、高等学校、専門職、技術、成人教育、生涯学習、コミュニティカレッジ、労働力および経済開発に関し、教育省長官の第一顧問としての役割を果たす。OVEでは、堅実な高校学校プログラムおよび専門職・技術教育を通して高等学校以上の教育や専門職に向けた準備プログラムの質と向上させる政策を実施・調整・推奨している。

2 ニューヨーク州教育局

ニューヨーク州立大学評議会では、専門職・技術教育に関して以下を承認している。

- ニューヨーク州学習基準の導入を進める
- 時間的制約を考慮し、技術・専門課程で一般教養も受けられるようにする
- 学生と学校のために、コース課程およびプログラム全般に柔軟性を持たせる
- ニューヨーク州における CTE (専門職・技術教育) の質を、プログラム認可手続き¹³を通じて高める

この政策は、協同教育サービス委員会 (Board of Cooperative Educational Services, BOCES) として知られる地域の管理機構を通じてニューヨーク州教育局が実施する。BOCES はニューヨーク市外の学区に教育サービスを提供している。

3 ニューヨーク市教育局

ニューヨーク市教育局 (New York City Department of Education) は多様な人種や階層の生徒の課題に取り組む機関である。青少年育成、コミュニティサービスの機会、成人教育・生涯学習校およびプログラム室 (Office of Youth Development and Community Services' Alternative, Adult and Continuing Education Schools and Programs) は、特殊なニーズをもつ高校生や青少年および成人のための適切な教育環境を提供するという責任を負っている。同室ではまた、成人向け職業訓練サービスの調整業務も行っており、すべての子どもと家族に安全な学習環境を提供することを目的としている。

卒業のための複数路線室 (Office of Multiple Pathways to Graduation) は、学齢超過あるいは単位不足の高校生の就職率を引き上げ、また大学進学を目指すよう 2005 年に設立された機関である。同室は、欠席がち、中退を考えている、他の教育選択肢を検討している年齢が上の学生を対象とし、新規または質を高めた学校やプログラムの開発支援を行う。

4 職業教育とニューヨーク市の学校

ニューヨーク市で職業教育が始まったのは、英語を解さない生徒の教育に市が悪戦苦闘していた 20 世紀初頭のことであった。生徒の半数が 14 歳までに退学するという状況のなかで、一部の教育者は学校で職業訓練に一層力を入れることを求めた。その結果、ニューヨーク市では、航空、自動車整備、印刷などの業種に沿った高等学校が開校されることとなった。職業課程を履修する学生は、一般教養の学位取得に必須の州試験を受けることなく、職業あるいは商業の学位を取得することができた。

¹³ 「専門職および技術教育に関する提言」と題された州教育局議事録、2001 年 1 月 24 日

1980年代までには、時代遅れの設備と資格を持っていない教師など、職業学校の人気と評判の大部分は損なわれてしまったが、学業不振あるいは大学に行けないといった子どものための安全策としてはまだ存続していた。

今日では、公立学校の生徒のうち13万人以上が何らかの職業プログラムに参加している。ニューヨーク市は、州認定(一般教養)学位や修了証書を授与する専門職・技術教育校を18校有しており、それらの学位/証書はコンピューター、保健医療、自動車整備、美容といった業種に認められている。これらのプログラムは、専門分野の訓練を受けた教師による指導、最新の設備、実地の職業体験を提供するものでなければならない。CTE校とは、生徒に従来の学問を教えながら職業および実地技術を提供することを目的として設立されている。トーマス A. エディソンハイスクールはこの種の高等学校のよい例である。ニューヨーク市では5年目の学生を対象として、1年間のCTEプログラムを提供している(ラファイエットハイスクールの歯科助手プログラムなど)。¹⁴ これらのクラスは、履修課程を修了した学生、または州認定の卒業証書ではないが高校卒業と同等の学位(GED)を取得した21歳未満の学生に開かれている。

5 専門職教育の改善に向けた市長の政策

ニューヨーク市とニューヨーク州の政策立案者は、専門職教育改善に関するさまざまな提言をしてきた。市の主要イニシアチブはブルームバーグ市長の2005年一般教書演説で唱えられたもので、学校を中退したか中退寸前の若者のための「働くための学習(Learning to Work, LTW)」という1,400万ドルをかけた新規プログラムである。このプログラムを通して、生徒は必要な職業教育および一般教養の単位を取得し、成長が見込まれる産業セクターの専門職への足がかりをつかむことができる。生徒には学習プログラム、研修制度、有給職の機会が提供され、全日制の教育プログラム、夜間高校プログラム、読み書き習得プログラムのいずれかに参加することにより、就職への準備を整える¹⁵。

LTWは、一部の区の青年センター(Young Adult Borough Centers, YABC)、トランスファースクール(従来の高校ではうまくいかない生徒のための、学業に厳格な小規模の学校)、GEDプログラムにおける一般教養面を促進するための就職準備および専門職探求プログラムである。卒業の妨げとなる障害を克服できるよう生徒を支援し、卒業後は意義ある就職先と教育上有益な経験ができるよう指導する。学業上の支援、専門職および教育機会の探求、就職準備、技術開発、研修制度などのサービスがある。同プログラムは、ニューヨーク市教育局内に新設(2005年)された卒業のための複数路線室(Office of Multiple Pathways to Graduation)によって管理されている。

¹⁴ ラファイエットプログラムは従来の職業教育モデルに当てはまるものではない。授業は病院で行われ、プログラムの選択は極端に限られている。ゴーサム・ガゼット2005年2月14日

¹⁵ 2005年市長市政方針演説

2005年11月17日、ブルームバーグ市長とジョエル・クライン教育長は、専門職・技術教育に関する高等学校のイニシアチブを拡大する教育方針を発表した。個人寄贈者ならびに慈善団体からの財政支援により、卒業・就職・進学への新しい経路が確立された。ゲイツ財団からの計840万ドルの寄付金により、ニューヨーク市教育局では以下の設立が可能となった。

- 15の新しい「トランスファースクール」
- 5つの新しいYABC(区の青年センター) 高校就学年齢を過ぎており、大人としての責任あるいは生活の問題を抱えているため従来の高校に出席するのが困難な生徒のための夜間プログラム
- GED準備を職業教育、コミュニティカレッジおよび専門職・技術プログラムへと直接結びつける新しいGEDモデル

これらの政策イニシアチブはLTW学習センターに結びつくこととなる。

6 ニューヨーク市の専門職・技術教育プログラム

(1) 協同技術教育学校 (School of Cooperative Technical Education) は、指導を共有しながらCTEを実施するという一つのプログラムである。ニューヨーク市の高校生11年生(16歳以上)を対象とし、卒業後は就職か大学進学を目指していることが条件である。生徒は次のプログラムを履修できる。

- ・ BOCESは、様々なCTE分野における20研修から構成される。生徒は科目によって1年間または2年間、1回2時間15分の授業に毎日出席する。登校日の残りの時間は本来の在籍校で過ごし、その他の学問やCTE以外のコースを履修する。
- ・ 産学連携教育形態のひとつである「CO-OPワーク」は、市の「学習プロジェクト (Project Learn)」プログラムの下、学外で職業に従事する機会を高校2~3年生に与える¹⁶。

(2) ニューヨーク市立大学予備・編入高校プログラム (CUNY Preparatory Transitional High School Program) は、ニューヨーク市青少年コミュニティ局 (Department of Youth and Community Development)、ニューヨーク市教育局ならびにニューヨーク市立大学間の共同事業である。同プログラムでは、学校

¹⁶ CO-OP技術プログラム (CO-OP Tech Program) に関する詳細情報は、Webサイト www.co-optech.org を参照のこと。

に行っていない16～18歳の若者を対象に、高校への再入学またはGED取得による大学入学資格取得を目指して勉強する機会を提供している¹⁷。

- (3) 「カレッジ・ナウ (COLLEGE NOW)」は、ニューヨーク市の公立高校生の大学進学に向けて開発された無償プログラムである。市の公立高校と17校あるニューヨーク市立大学 (CUNY) の数校が提携して築き上げたパートナーシップであり、必須単位の取得コースや技術育成コースを含め、生徒の学業向上を支援している。

7 職業教育におけるその他の施策

2006年6月27日、ニューヨーク市議会の経済開発委員会は、ニューヨーク市のいわゆる「つながりを失った若者」と「切迫する労働人口減少」問題に関する聴聞会を開いた。これらの課題は、将来の経済および社会にもたらす影響という観点から最近その重要性が指摘されるようになっていた。Center for an Urban Future (マンハッタンを本拠として経済・社会問題および政策を研究する公共政策シンクタンク)によれば、ニューヨーク市は、「つながりを失った若者」として知られる無就学・無就労の14～20万人の若いニューヨーク市民の問題に加え、ベビーブーム世代が多数退職し始めるなかで切迫する市の労働力減少問題にも対処する必要がある。

研究所の考察は、「学生の就職へのステップを支援するには、公立学校文化とカリキュラムを変革すること」が唯一最大の課題であることを強調した。ニューヨーク市では現在、LTW(働くための学習)を通じて、また、専門職・技術教育分野の指導を充実させることによって、高校生の中退率を抑え、多数が卒業できるような政策を実施している。

IT、ニューメディア、バイオテクノロジー、環境工学、ロボット工学などの新しい分野は、ベビーブーム世代の退職で雇用が不足する自動車整備、看護および保健医療、建設などの成熟した産業分野を相補うことになるだろう。

ニューヨーク市教育局は、専門職・技術教育に焦点を絞った個別プログラムを50以上有しているが、最近の州における改革により以下が規定された。

- CTEプログラムでは、設備器具の寄贈、技術支援その他の面で力になってくれる各産業のパートナーとともに履修内容を調整しなければならない。
- CTEの生徒はより厳しい学業成績要件を満たさなければならない。

ニューヨーク市青少年コミュニティ局は、「つながりを失った若者」が仕事や専門職に就く助けをするという大きな役割を担っている。同局の夏季青少年雇用プ

¹⁷このプログラムの詳細については、<http://cunyprep.org>を参照のこと。

プログラム (Summer Youth Employment Program) は、42,000 人の 10 代の若者に求職活動の支援、読み書き指導、相談サービスを行っている。

昨年は、夏季青少年プログラムで良い成績を上げた参加者を市内の優良企業—例えばブルームバーグ社 (Bloomberg LP) など—に研修生として送り込む制度「インターン・トレーニング・リーダーシップ企業提携プログラム (Corporate Allies Program of Internships, Training and Leadership, CAPITAL)」を導入した。

全米最大の放課後プログラム (Out of School Time, OST) は、青少年放課後職業プログラム (Out of School Youth Employment Program, OSY) と改められ、16~21 歳までの青少年を対象とした職業訓練および教育に重点が置かれている。同プログラムは労働力投資法 (Workforce Investment Act) により、連邦の資金で運営されている。

その他のプログラム—市議会の予算で運営される職業イニシアチブ (NYC Works Initiative) など—は、ニューヨーク市の約 5 万人の青少年のために役立っている。その他のプログラムと重複している場合もあるが、ニューヨーク市には、青少年を職業や専門職に向けて準備させる基盤とノウハウが備わっている。

ニューヨーク市に求められているのは、高校中退者数を抑え、就職を推し進め、試験基準の審査に取り組み、調整を行う単一事業体設立を支援する包括的な政策であると考えられる。そのような事業体は、同様な成果を望む雇用主や学校関係者の窓口となるだろう。青少年の就職支援制度が真に効果を現すためには、企業・産業・慈善団体より多額の資金提供を受けながら、公共・民間・非営利セクター間の協同一致を進めていくことが重要である。

ニューヨーク市内総生産

(単位: 10億ドル)

四半期		市内総生産	増減率 Q/Q	市内総生産	増減率 Q/Q
1996	第1四半期	347.5	6.5 %	324.3	9.3 %
	第2四半期	350.0	2.9 %	327.8	4.3 %
	第3四半期	352.7	3.1 %	331.3	4.4 %
	第4四半期	355.9	3.7 %	336.2	6.0 %
1997	第1四半期	359.2	3.7 %	341.4	6.4 %
	第2四半期	366.7	8.7 %	349.1	9.4 %
	第3四半期	374.1	8.3 %	357.4	9.8 %
	第4四半期	381.4	7.9 %	365.5	9.4 %
1998	第1四半期	388.7	7.9 %	373.5	9.0 %
	第2四半期	393.1	4.6 %	378.4	5.3 %
	第3四半期	396.7	3.7 %	383.2	5.2 %
	第4四半期	400.2	3.5 %	387.9	5.0 %
1999	第1四半期	403.7	3.6 %	392.9	5.3 %
	第2四半期	411.3	7.8 %	401.8	9.3 %
	第3四半期	419.5	8.2 %	411.2	9.7 %
	第4四半期	426.7	7.1 %	420.0	8.9 %
2000	第1四半期	434.0	7.0 %	431.0	10.9 %
	第2四半期	437.8	3.6 %	436.7	5.4 %
	第3四半期	439.0	1.1 %	440.2	3.2 %
	第4四半期	440.3	1.2 %	443.3	2.9 %
2001	第1四半期	439.0	-1.2 %	445.4	2.0 %
	第2四半期	433.9	-4.5 %	443.7	-1.5 %
	第3四半期	430.6	-3.0 %	442.1	-1.4 %
	第4四半期	423.6	-6.4 %	437.1	-4.5 %
2002	第1四半期	420.9	-2.5 %	436.1	-0.9 %
	第2四半期	417.4	-3.3 %	434.6	-1.4 %
	第3四半期	413.4	-3.8 %	432.1	-2.3 %
	第4四半期	410.0	-3.2 %	431.2	-0.8 %
2003	第1四半期	406.8	-3.1 %	431.1	-0.1 %
	第2四半期	404.5	-2.2 %	430.4	-0.6 %
	第3四半期	403.4	-1.1 %	430.8	0.4 %
	第4四半期	406.6	3.1 %	436.3	5.2 %
2004	第1四半期	410.6	4.0 %	443.9	7.1 %
	第2四半期	413.7	3.1 %	450.6	6.2 %
	第3四半期	417.1	3.3 %	456.1	4.9 %
	第4四半期	420.6	3.4 %	463.0	6.2 %
2005	第1四半期	424.7	3.9 %	471.0	7.1 %
	第2四半期	428.4	3.6 %	478.2	6.3 %
	第3四半期	431.9	3.3 %	486.1	6.7 %
	第4四半期	434.2	2.1 %	492.8	5.7 %
2006	第1四半期	438.8	4.3 %	504.5	7.7 %
	第2四半期	442.0	2.9 %	512.2	6.3 %
	第3四半期	444.6	2.4 %	517.4	4.2 %

(2000年を参照年とする連鎖方式)